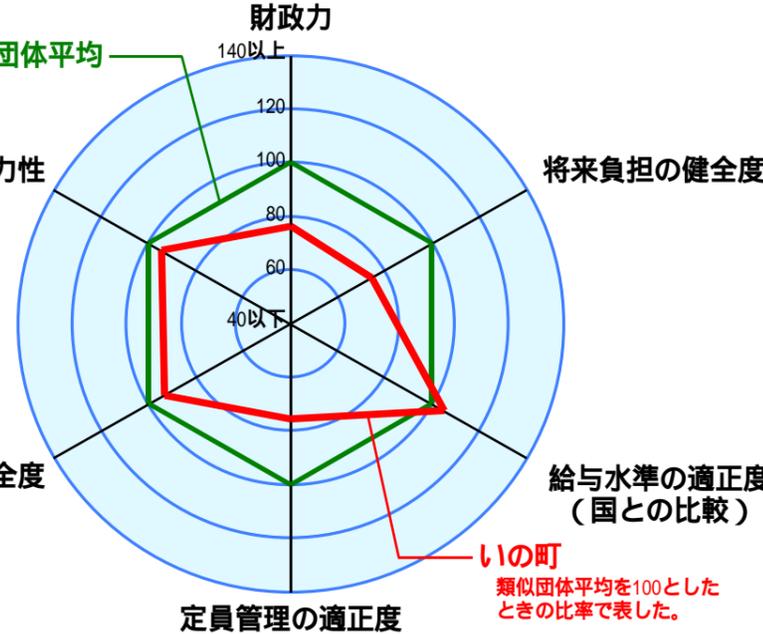
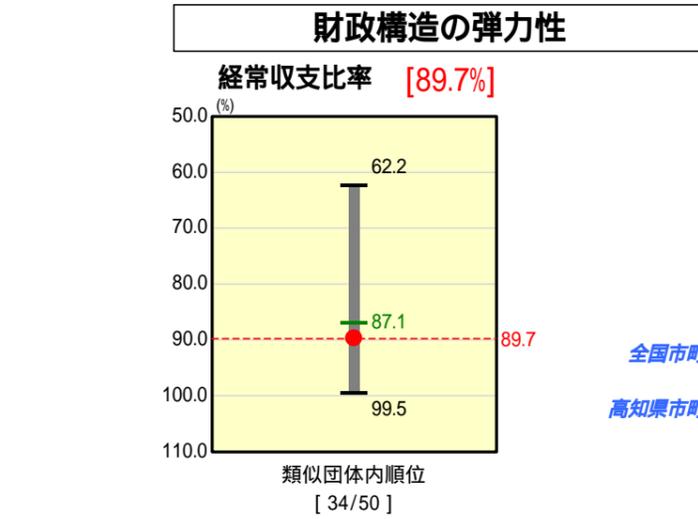
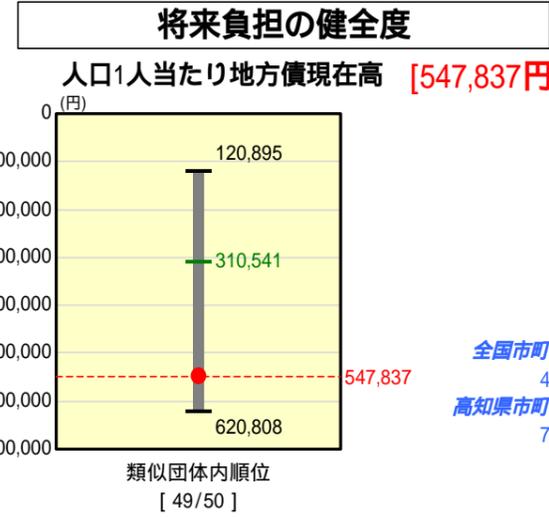
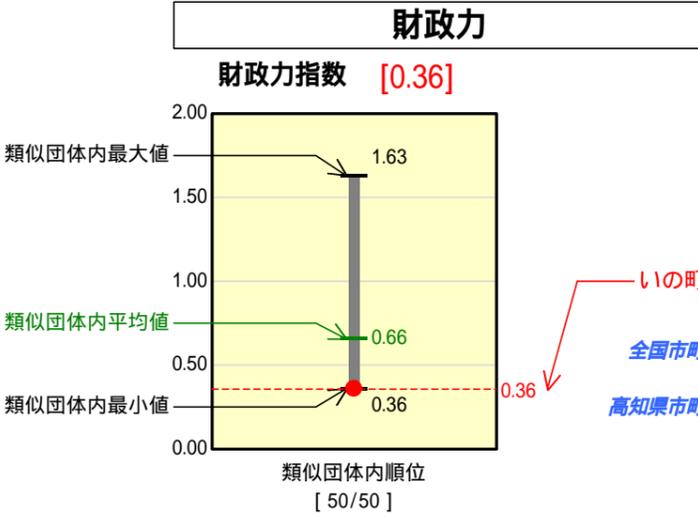


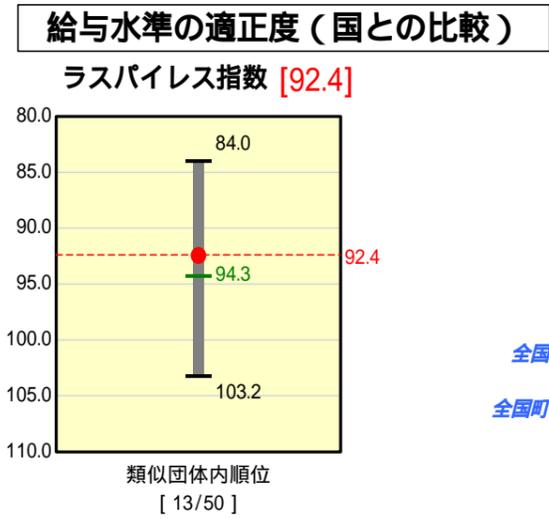
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県いの町

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 28,651人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 470.71 km ² |
| 歳入総額 | 16,062,794千円 |
| 歳出総額 | 15,778,743千円 |
| 実質収支 | -140,327千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】
・経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.12ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.3ポイント)最低数値となっている。近年上昇傾向にあるが、税源移譲が要因であり、今後も継続して徴収強化による税収等の確保に努める。

【経常収支比率】
・近年、人件費・物件費の削減に努めてはいるが、削減額を上回る経常一般財源(特に交付税)の減少、福祉関係経費、公債費負担等の経常経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年比2.0ポイント上昇)。新規採用の抑制による職員数の削減等を「集中改革プラン」に盛り込み、財政の硬直化に歯止めをかけた。

【起債制限比率】
・従来から交付税措置のない起債発行を抑制してきたため、県内市町村平均を大幅に(-4.7ポイント)下回っているが、類似団体比較においては上回っている(+1.9ポイント)。平成18年度をピークに償還元金は減少に転ずるが、今後とも新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
・類似団体平均を上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特例債も含め新規起債発行を抑制を行い、類似団体平均を目標として財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
・平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中では低い水準にあった。今後も特殊手当等の見直しなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

全般的に類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在している。人口密度は、類似団体平均655.5人/km²に対し、60.9人/km²と大きく異なり、また、高齢化率も、平均17.4%に対し、26.3%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。結果として、類似団体平均より大きく下回る結果となっている。

